

教育と私たちの未来に関する声明

2022年8月5日

関西学院世界市民明石塾

1. 前文

私たち関西学院世界市民明石塾に参加した29人の高校生は、2022年8月2日、4日、5日にかけての3日間、明石康塾長を筆頭に、関西学院大学の教授その他の講師陣より教育と私たちの未来をテーマに、主に、SDG4「質の高い教育をみんなに」について討論を重ね、理解を深めてきた。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)やウクライナ侵攻など、日々大きく変化を続ける現代社会において、私たちは、21世紀を生きる世界市民として地球上で起きている問題、取り残されている課題を軽視してはならない。「義を見てせざるは勇なきなり」と言うが、私たち若者が更なる知見と多角的な視野を身につけ、グローバルリーダーとなって、先頭を切ることが使命である。

教育によって、先進国、途上国共に、子ども達や大人達は貧しさから抜け出して、安定的な収入や知識習得により健康な生活水準を向上させることができ、社会問題を解決するための基礎知識を身につけることができる。本声明は、現下、取り沙汰されている教育問題を解決できるように取り組む決意を表明するものである。

2. 現状認識

「子どもの権利条約」の第28条は、子どもは教育を受ける権利を持っており、すべての子どもが小学校に通えるようにならなければならない、と規定している。教育を受ける必要がある人々には、子どもたちだけでなく、教育の重要性を理解していない大人たちも含まれる。

世界で学校に通っていない5歳から17歳の子どもは約3億300万人いる。そのうち、5人に2人は初等教育を受けることができず(UNICEF 報告書 2018年版)、基本的な読み書きや計算を習得できていない。一方で、読み書きができない大人は約7億5000万人である。また、SDGs ジャーナルの調査では、全世界の3分の1以下の国が初等教育においてジェンダーの平等を達成できていないという実情がある。実際、世界銀行の2018年時点のデータでは、約5900万人の初等教育を受けられない子ども達のうち、半分以上の約3200万人が女児である。また、学校に通えない6歳から17歳までの女児約1億3200万人のうち、約5200万人はサハラ以南のアフリカ、約4650万人は南アジアと、偏った地域に住んでいることが分かっている。なお、就学可能な生徒たちの間でも、COVID-19による休校措置により、失われた教育機会は、2020年度において先進国で学年の約25%、新興国や発展途上国ではその2倍である。

さらに、教育が滞っている発展途上国では、2021年度において、約1億6000万人もの児童労働者が存在し、児童労働が常態化している。また、家庭によっては、教材費や進学費を負担できず、学校へ通うことが困難であったり、途中でドロップアウトしたりする生徒がいる。

他方で先進国では、富裕層は質の高い教育を子どもに与えることができるが、貧困層はそれができない。現実には、日本の全世帯の大学進学率と生活保護世帯の大学進学率の差は40.1%ある。

3. 問題分析

発展途上国の教育問題の根底には、様々な問題がある。子どもたちが教育にアクセスできないこと、加えて低賃金、スキル不足、そして教師数の不足を含む教員側の問題も教育の質に影響を与えている。

教育を享受できない原因には、貧困や紛争の影響、教育環境、児童労働、女性差別、児童婚、教育費用の不足、宗教、自然災害などがある。教育が十分に浸透していない国では、親自身が教育を受けられず、

教育を受けることで得られる恩恵を知らないため、子ども達に教育を受けさせる必要性を認識できていない。

教育の必要性を理解することにより、この不安定な状況を抜け出すことができ、自分の力で夢を追う長期的なビジョンを見据える力を育むことができる。例えば、すべての女性が初等教育を終了していれば、乳児死亡率は約 66%減少すると考えられている。さらに、教育の必要性を理解していれば、次の世代に教育の必要性を伝えることができる。そして、低所得国のすべての子どもたちが基礎的な読解力を身につけて学校を卒業できれば、約 1 億 7,100 万人が貧困から抜け出すことができると考えられている。

教育におけるジェンダー格差の問題においては、宗教を背景とすることも多い男女の価値観の差が存在する。特にイスラム教では、女子生徒の教育は軽視される傾向があり、児童婚が顕在している。また、女性は家事や兄弟の世話をさせられ、学校へ行けずにいる。さらに、男女別のトイレがなく、生理時に問題が発生したり、男性教員や男子生徒によるいじめなどの女性差別が起こったりしている。

教育格差という問題が長年解消されない理由を分析していくと、各民族や集団の古来からの慣習や女性は家庭を守るなどと言った、固定観念から生まれる差別などによって生じていることが分かった。

なお、先進国のみならず発展途上国においても、ヤングケアラーの存在が認知されていない。ヤングケアラーは、学校での学習に加え、家庭での重責を担う立場でありながら支援が少なく、不登校につながる可能性がある。ヤングケアラーの認知と支援は、喫緊の課題である。

4. 提言

私たちは「共生社会」を目指さなければならない。誰ひとり取り残さず、多様性社会を構築するために、文化、人種、宗教、性別などのバックグラウンドを相互に認め合い、尊重することで、多様な背景を持つ人と共生する社会を創造すべきである。

教育問題を少しでも減らすためには、「知ること」が大事である。「無関心」ということも問題を解決できない一つの理由と捉えられる。だからこそ、私たちは現状の深刻さを実感することなど、「知る」ことから始める必要がある。

2004 年に JICA が西アフリカを中心に支援してきた「みんなの学校プロジェクト」という教育開発プロジェクトでは、親の教育への意識に変化を与え、ニジェールでは全国で 14,000 校もの小学校で行われるようになるなど効果を発揮した。このプロジェクトを行うことで学力の向上だけでなく、教育体制を確立することができる。そのため、他の発展途上国や教育問題を抱えている国でも広めていく必要がある。

貧しい国や地域の人々に「物資を送る」だけでなく、建設技術など、途上国の人々が自立できるためのノウハウを教える必要がある。なぜなら、物資は使用すれば無くなるが、知識や技術は持続的に更新することで、長期に活用することができ、自分たちで成長し、問題解決が可能になるからである。したがって、私たち 21 世紀を生きる世界市民は、見て見ぬふりをせず、負の連鎖を断ち切り、好循環を作り上げていくことが重要となる。このように、自分たちの力で教育現場を運営できるようになれば、「持続可能」な教育につながる。その実現のため、SDG4「質の高い教育をみんなに」を推進する。

さらに私たちは、2015 年に終了したユネスコの EFA(Education for all)に続く、世界教育安全保障の考え方を提案すべきだと考える。先進国による発展途上国への経済支援および教育支援を行い、ICT 教育を途上国に浸透させる。それだけでなく、民間企業にも途上国に対する教育手段・教育施設に対する投資を国際世論をもって喚起させる。

私たち高校生は、21 世紀を担うグローバルリーダーとして、教育問題に立ち向かい、SDGs を達成するためにバランスの良い開発、成長を追求し、誰一人取り残さない 22 世紀を目指す。